

# 校務改善



平成24年5月31日  
[発行]校務改善推進会議  
[事務局]東京都教育庁  
人事課職員課  
〒163-8001  
新宿区西新宿2-8-1  
都庁第二庁舎27F南

今年三月に、『小中学校の校務改善推進プラン』を発表しました。本プランは、教職員がより組織的に校務を行い、効率的な学校運営を実現することによって教職員が子供と向き合える時間を十分に確保し、更なる教育の充実を目指す目的で東京都教育委員会が策定した基本的な実施方針です。

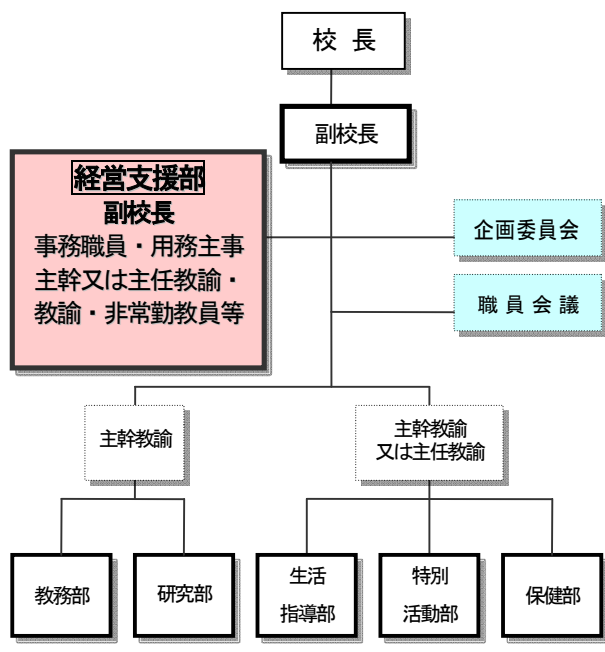
本年五月には、教育庁部課長級、区市町村教育委員会指導室(課)長代表、校長会代表、副校長会代表、事務職員会代表から構成する「校務改善推進会議」を設置し、先進的な取組を行っている学校の情報を収集し、都内の公立小中学校へ広く周知してまいります。

## 「校務改善プラン」経営支援部の設置

これは、設置が義務付けられている「教務部」、「生活指導部」及び「進路指導部」(中学校)に加えて、学校経営機能の強化を目指し、副校長が直轄する分掌、「経営支援部」を設置するというものです。

これについては、学校現場から様々な御意見が寄せられています。「現在の校務分掌が十分機能していないのにさらに新たな組織を設置したら、負担が増えるのではないか」、「新任の副校長は、仕事を覚えるだけで精一杯なのに、経営支援部のリーダーが務まるだろうか」等、不安な声も聞かれます。

【経営支援部設置のモデル組織図(小学校)】



## モデル校実践報告から

実際に、モデル校のうち、今年度、経営支援部を設置した中学校の副校長先生からの報告です。(次ページ)

しかし、小・中学校は現在、学習指導面はもとより、学力や体力の向上、いじめや不登校への対応、地域との連携等、多種多様な課題を抱えています。これらの課題に、副校長や主幹教諭等が個別に対応するのはなく、学校組織として対応するための改善プランが、左図にある通りの、経営支援部の設置です。

**A議員の質問**「複数のモデル校では、業務改善計画を実施した結果、各教職員の子どもたちに対する指導内容の変化はあったのか、(後略)」

**教育長答弁**「経営支援部を設置し、教職員の役割分担を明確化したモデル校では、副校長への業務の集中が緩和され、副校長が教職員の人材育成や地域連携の強化などの本来業務に一層力を注げるようになりました。」

**A議員の質問**「副校長に集中していた業務がこの経営支援組織で分担され、副校長の負担軽減につながったという効果が出た一方、経営支援組織の構成員の負担が増した側面があるという課題が挙げられました。そこで、業務の全体量自体を削減していくことも必要と考えます。」

**教育長答弁**「都教育委員会としても、今後、学校に対して行う調査や配布物の縮減を行いますとともに、時間講師の採用業務を省力化するための情報供給システムを構築するなど、ICTの活用を進め、業務の効率化を支援してまいります。こうした意識改革や業務改善により、副校長や教職員が子どもと向き合える時間を十分に確保してまいります。」

24.326 予算特別委員会 質疑

経営支援部の設置については、都議会でも質疑がありました。



【実践の成果】

- ① 副校長と教職員のコミュニケーションが密になり、明るい職場づくりができた。
- ② 副校長が、生徒の指導に関わる仕事に時間を充てられた。
- ③ 各分掌が主幹・主任教諭を中心に主体的に動き、活性化した。
- ④ 調査文書を各分掌に割振り、責任をもって提出できた。
- ⑤ 事務職員が、主体的に必要な物品購入等の計画を立てたり、修繕費、工事費の有効活用を工夫したりして、教職員が意欲的に働けるための施設面での環境整備ができた。
- ⑥ 用務主事が、経営支援部で生徒情報を提供し、生徒指導に関わり、学校組織の一員としての意識が向上した。

校務改善検討委員の意見



「うちの学校にも、経営支援部に近い、主事連絡会というのがあります。用務主事さんは、会議に出てお話をするということがほぼ無い職ですが、その会議の場で、計画的に仕事の流れが確認でき、きちんと副校長から指示が出る等、非常に効率的にできているのです。」

この前も、用務主事さんから貴重な意見がありました。『生徒が玄関で服を着替えていてみっともない。それはおかしいのではないですか』と。それを早速、今週から直すことができました。用務主事さん、栄養士等が入り、組織が見えてくることによって、かなり効果が上がっていると思います。」

【校務改善プラン】

非常勤職員情報提供システム

産休育休代替教職員及び時間講師のいわゆる非常勤職員の任用に当たっては、副校長が名簿により、適任

者が見つかるまで電話をかけるなど、副校長が業務の多忙感を抱く一因となりました。



このシステムは、非常勤職員募集サイト上で、学校と非常勤職員双方のマッチングを行い、任用事務の効率化を図ることを目的として、平成二十四年三月下旬に稼動しました。

システムの目的

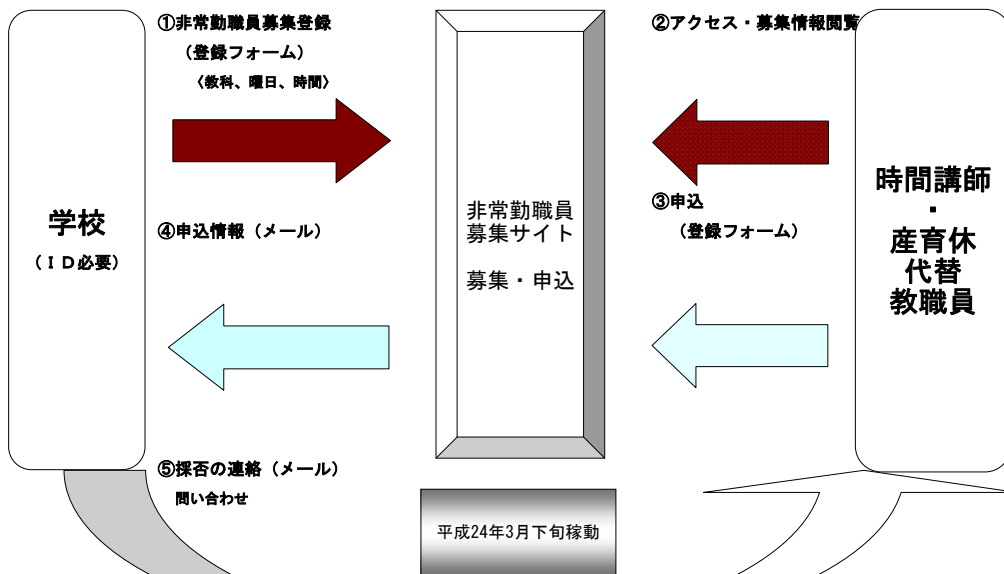
- 東京都区市町村立公立学校及び都立学校では時間講師、産育休代替教職員を任用する場合、講師名簿等から各学校の条件に合う候補者を探しているが、採用までに時間がかかるため大きな負担を伴っている。
- この作業を軽減するため、WEB上で非常勤職員の募集サイトから各学校と時間講師、産育休代替教職員の双方向でのマッチングを図り時間講師、産育休代替教職員の任用を効率化することを目的とする。

システムの効果

- **学校の募集条件に合う効率的なシステム**  
学校が必要とする募集情報に、時間講師等が応募するため採用が効率的となる。
- **学校の負担を軽減するシステム**  
一般的なWEB上で、24時間の運用サービスを行ない、時間講師等の電子メールの情報から採否の通知を行えるため、従来の電話による対応に比べ副校長の負担が大幅に軽減される。

非常勤職員情報提供システムの流れ

インターネットによる回線



校務改善へのご意見・ご提案、実践事例はこちらへ

校務改善推進会議 事務局【東京都教育庁 人事部 職員課】

TEL 03-5320-6791 FAX 03-5388-1729 Mail S9000013@section.metro.tokyo.jp

校務改善NEWSは、校務改善検討会議から校務改善推進会議に引き継がれました。